



第69期 2021年9月期第3四半期決算説明資料

“はかる”技術で未来を創る



決算トピックス

- 増収増益（純利益 61.7%増）
- 物性/エネルギー分野の「全固体電池」と「電気自動車（以下、EV）向け急速充電」評価ソリューションが好調
- 新型コロナウイルス感染拡大(以下、感染拡大)の影響は限定的
- 通期業績予想は据え置き
- 自己株式の取得
- 固定資産の譲渡

目次

1. 当第3四半期 決算ハイライト
2. 当期 連結業績予想
3. 企業としての取り組み
4. はかる技術への取り組み

1. 当第3四半期 決算ハイライト

ビジネス総括

■注力分野

□物性/エネルギー

全固体電池、EV向け急速充電が継続して好調

□情報通信/情報セキュリティ

5G/ローカル5G、自社製品SYNESIS、セキュリティが堅調

□ソフトウェア開発支援

ゲーム業界向けソフトウェア構成管理ツールが堅調

□海洋/特機

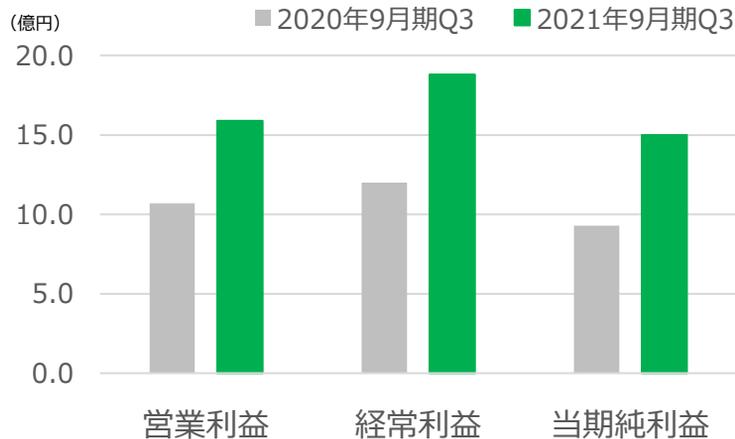
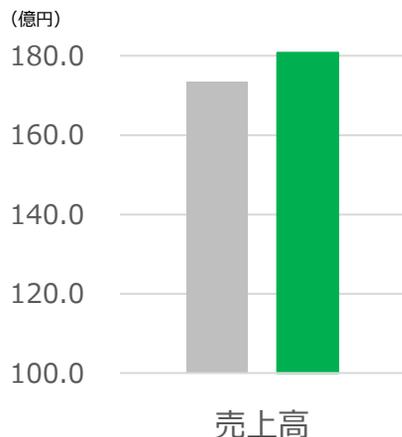
特機関連製品の受注が好調、売上は来期以降に貢献

□中国ビジネス

市場が回復し、受注が好調

業績ハイライト

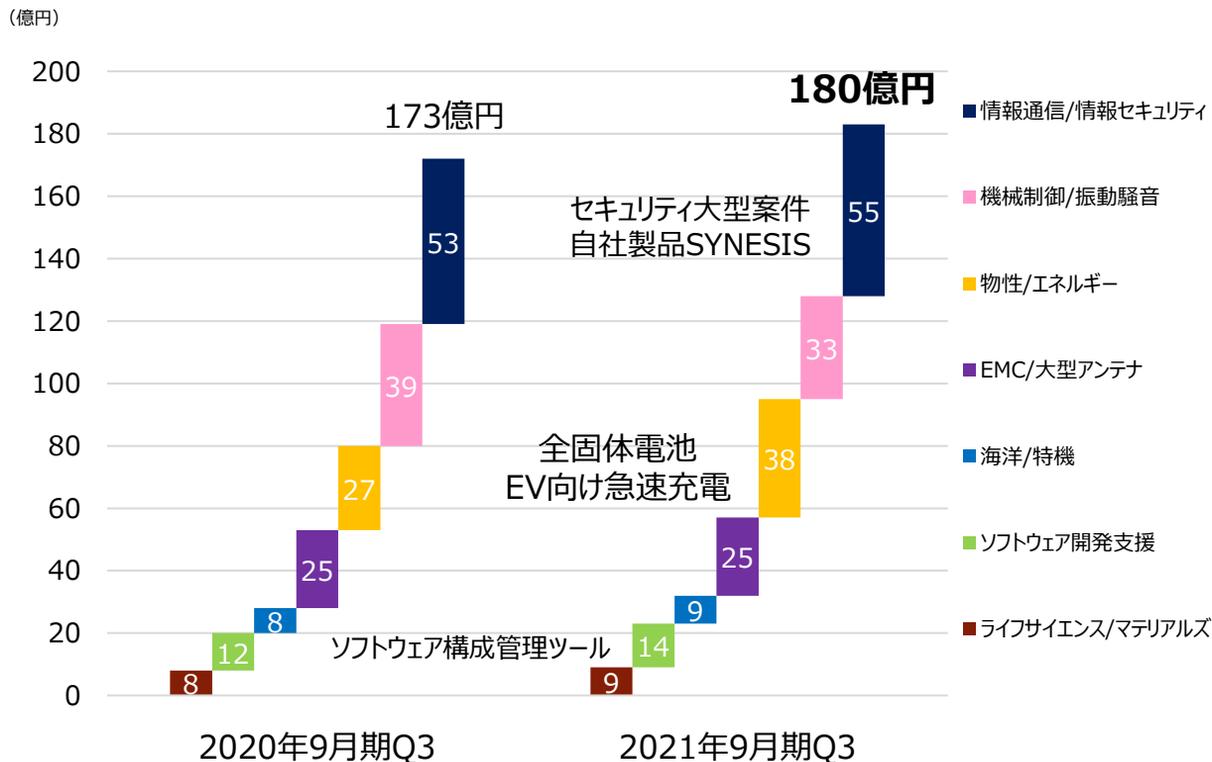
増収増益



	2020年 9月期Q3	2021年 9月期Q3	増減額	増減率
売上高	173.5億円	180.8億円	7.2億円	4.2%
営業利益	10.7億円	15.9億円	5.1億円	47.5%
経常利益	12.0億円	18.8億円	6.7億円	55.8%
当期純利益	9.3億円	15.0億円	5.7億円	61.7%

1. 当第3四半期 決算ハイライト

売上高推移(セグメント別)



営業利益(セグメント別)、経費

Q3営業利益 黒字化

	2020年 9月期Q3	2021年 9月期Q3	増減
営業利益 (合計)	10.7億円	15.9億円	5.1億円
セグメント別			
情報通信/情報セキュリティ	4.1億円	7.3億円	3.1億円
機械制御/振動騒音	8.2億円	5.8億円	△2.3億円
物性/エネルギー	2.6億円	6.8億円	4.2億円
EMC/大型アンテナ	0.3億円	2.1億円	1.7億円
海洋/特機	0.7億円	1.2億円	0.5億円
ソフトウェア開発支援	1.8億円	3.3億円	1.4億円
ライフサイエンス/マテリアルズ	△0.4億円	△ 0.1億円	0.3億円
全社費用 (セグメント外費用)	△6.4億円	△ 10.4億円	△ 4.0億円

経費 2021年9月期Q3 64億円 (2020年9月期Q3 63億円)

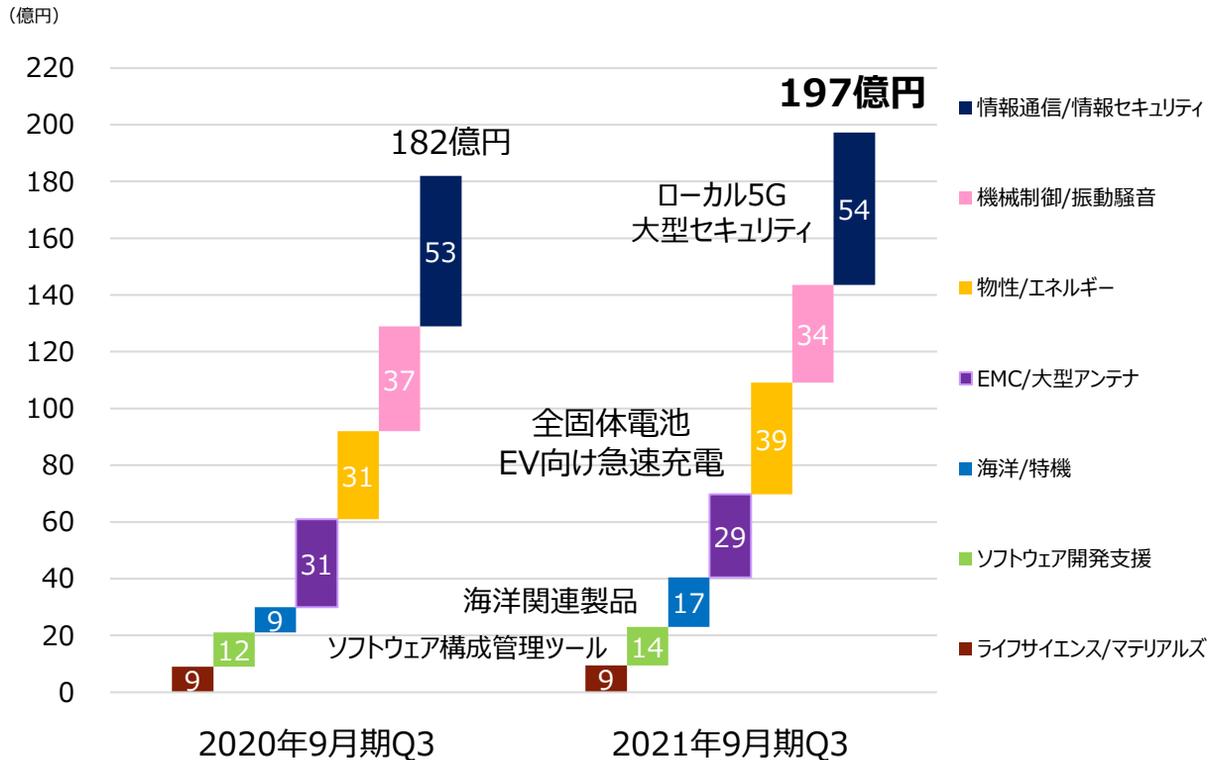
経常利益、当期純利益

	2020年 9月期Q3	2021年 9月期Q3	増減額	増減率
経常利益	12.0億円	18.8億円	+6.7億円	+55.8%
当期純利益	9.3億円	15.0億円	+5.7億円	+61.7%

経常利益 前年比較 **6.7億円増 (55.8%増)**
主に営業利益の増加

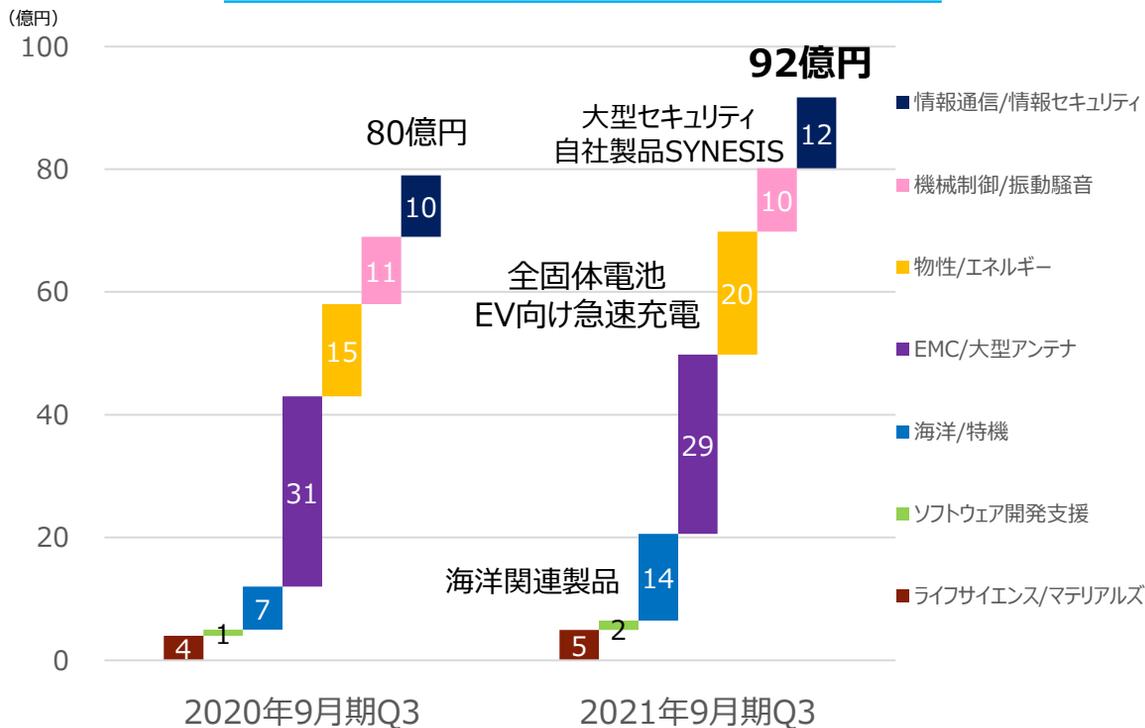
当期純利益 前年比較 **5.7億円増 (61.7%増)**

受注高推移（セグメント別）

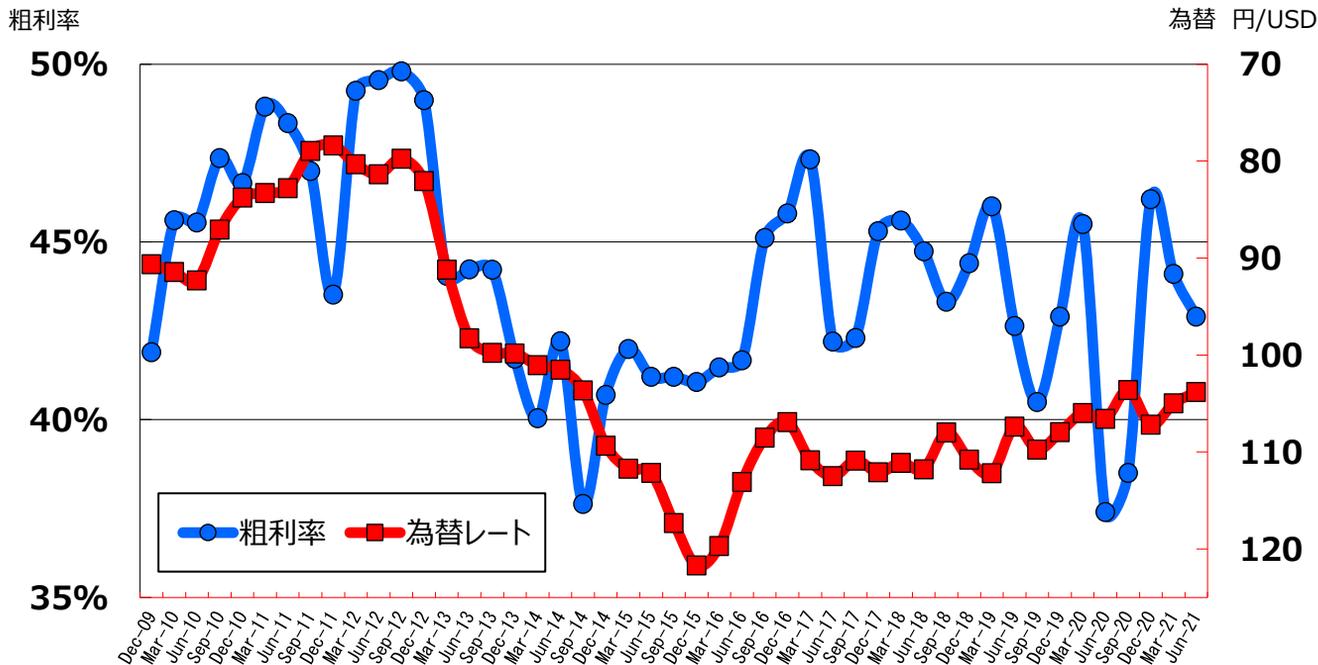


受注残高推移（セグメント別）

前年比較12億円増（14.6%増）



為替と粗利率

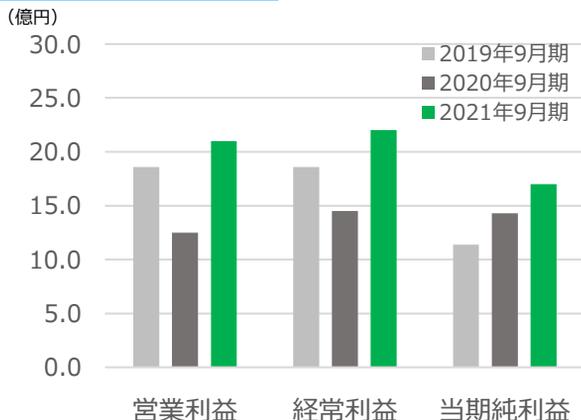
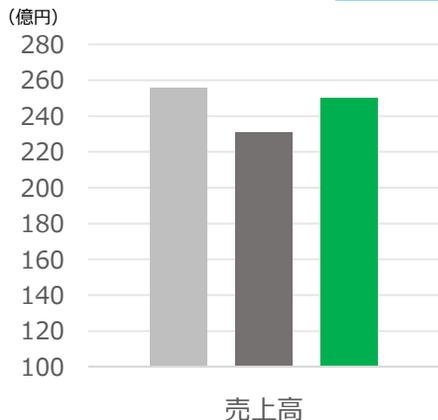


2. 当期 連結業績予想

2. 当期 連結業績予想

2021年9月期業績予想値

通期業績予想は据え置き

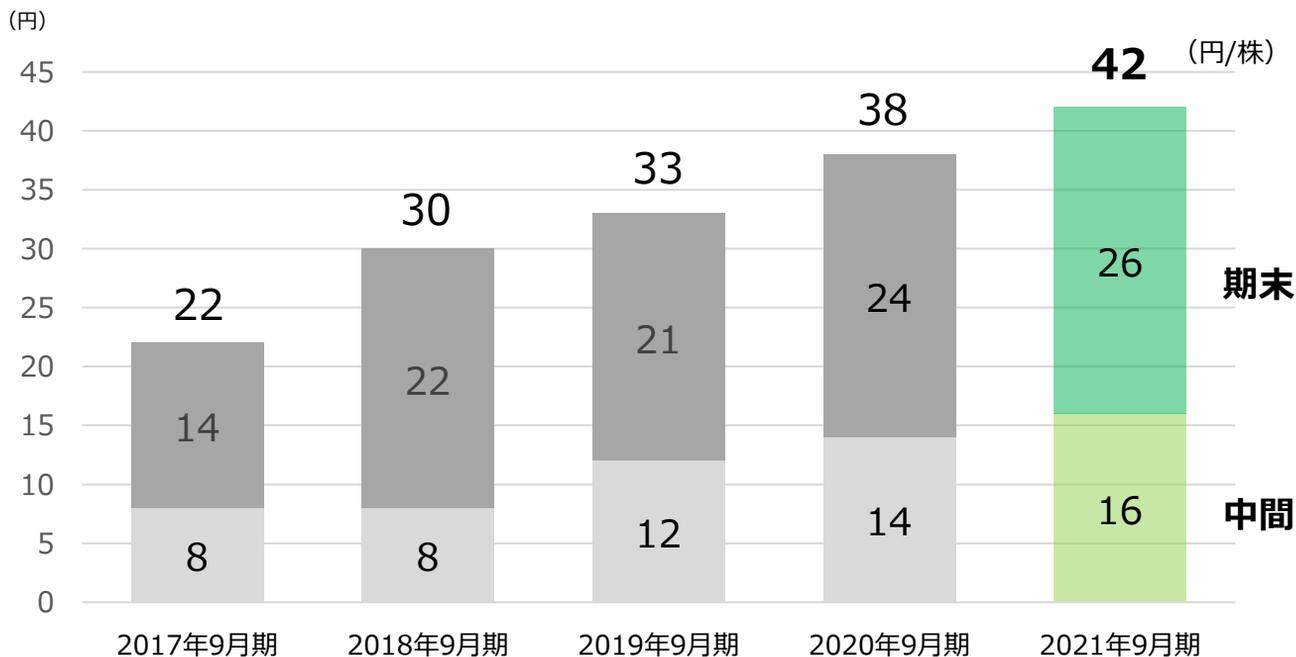


	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期 予想値
売上高	255.4億円	231.0億円	250.0億円
営業利益	18.6億円	12.5億円	21.0億円
経常利益	18.6億円	14.5億円	22.0億円
当期純利益	11.4億円	14.3億円	17.0億円

* 第2四半期にて、当初の当期純利益を上方修正（15.0億円⇒17.0億円）

2. 当期 連結業績予想

配当金予想



* 第2四半期にて、当初の配当予想から2円増配（期末24円⇒26円）

3. 企業としての取り組み

プライム市場に適合

当社は、2021年7月、東京証券取引所からの書面通知により、「プライム市場」の上場維持基準に適合していることを確認いたしました。

当社は従来から新市場区分に対して積極的に取り組むことを方針としており、引き続きその方針を堅持して、東京証券取引所の定める申請スケジュールに従い手続きを進めてまいります。

更なるガバナンス強化を推進

6月1日に改訂されたCGコードに対して、全ての原則にコンプライすることを目指して、当社のガバナンス強化を積極的に推進します。

参照URL：[新市場区分の上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果のお知らせ\(toyo.co.jp\)](https://www.toyo.co.jp/ir/press/20210701_01)

自己株式の取得

政策保有株式の縮減の一環として、自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けを決議しました。

取得の内容

- (1) 取得対象株式の種類 : 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 : 1,150,000株（上限）
発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合4.67%
- (3) 取得結果の公表 : 2021年8月6日午前8時45分の取引時間終了後に
取得結果を公表いたします。

当社では、資本効率及び株主価値の向上を図るため、今後も自己株式の取得を適宜検討してまいります。

固定資産の譲渡

■ 譲渡の理由

首都高速道路株式会社より「首都高速道路日本橋区間地下化事業」に伴い、当社テクノロジーインターフェース・センターの存する東京都中央区の土地について取用依頼がありました。協議を重ね慎重に検討した結果、本事業は公共性が高く、地域の景観や環境を改善するものであり、地域貢献の観点からもこれに協力するため、譲渡することを決定いたしました。

■ 譲渡資産の内容

所在地：東京都中央区日本橋本石町一丁目2番地(379.28㎡)

譲渡価額：4,496百万円 ※移転補償金を含む

帳簿価格：957百万円 ※2021年7月末時点

■ 今後の見通し

当連結会計年度(2021年9月期)の業績に与える影響はございません。物件の引き渡し完了する2024年9月期連結会計年度において特別利益を計上する見込みです。なお、代替資産の取得と、当該代替資産の圧縮記帳による特別損失(固定資産圧縮損等)の計上を検討しております。これを実施した場合、特別利益と特別損失が同時に計上されることにより、業績に与える影響は限定的になる見込みです。詳細が確定次第、あらためてお知らせいたします。



4. “はかる”技術への取り組み

全固体電池の評価技術で中国でも特許を取得

中国ビジネス拡大のため、全固体電池の電解質評価ソリューション「高周波インピーダンス測定システム」に搭載のプローブ技術で2021年4月に中国でも特許を取得しました。

次世代の蓄電池として、EV(電気自動車)だけでなくさまざまな用途で期待されている全固体電池。

中国では2035年までに新車販売におけるEVなどの新エネルギー車の割合を50%以上にすると宣言しており、付随して全固体電池の研究が活発化しています。

当社は、全固体電池の構成部材であり核となる固体電解質の性能を評価するために自社開発した「高周波インピーダンス測定システム」において、このたび日本に続き中国も特許取得したことにより、中国でのビジネス拡大を図ります。



参照URL：[全固体電池の研究開発を支える「高周波インピーダンス測定システム」搭載のプローブ技術 日本に続き中国での特許を取得 \(toyota.co.jp\)](https://toyota.co.jp)

小惑星探査機「はやぶさ2」の分析チームに参画

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（以下 JAXA）の小惑星探査機『はやぶさ 2』が小惑星『リュウグウ』から採取したサンプルの初期分析プロジェクトに協力

当社は、プロジェクトチーム『石の物質分析チーム』と連携し、当社取扱製品「XeプラズマFIB-SEM」を用いて、サンプル断面の作製・観察・分析のサポートを2021年6月より開始しています。

「XeプラズマFIB-SEM」はXeイオンビームによる加工機能が付いた電子顕微鏡です。他社製品と比べて、採取サンプルの広い領域をナノスケールで精密に切断することができ、サンプル内部にある太陽系の歴史が記録されている微粒子を表面に出すことが可能になります。

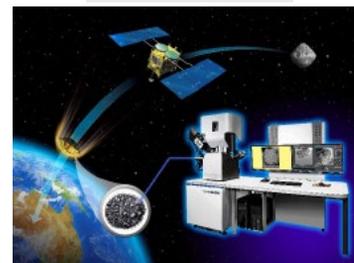
『リュウグウ』は水や有機物を多く含む天体と考えられているため、約46億年前の太陽系形成初期の情報を多く保持しているとされています。採取サンプルの分析により太陽系の起源と進化だけでなく、地球の水の起源や生命誕生の謎に迫ることが期待されています。

当社は、本プロジェクトへの参画を通して、今後も日本の宇宙探査や分析技術の発展・普及に貢献してまいります。

参照URL：[小惑星探査機「はやぶさ2」が持ち帰った小惑星「リュウグウ」の試料初期分析プロジェクトに協力 \(toyoko.co.jp\)](https://toyoko.co.jp)



XeプラズマFIB-SEM



イラスト：木下真一郎

本資料にて開示されているデータおよび将来に関する予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくものであり、経済情勢や市場動向の変化等、様々な理由により変化する可能性があります。従いまして、本資料は、記載された目標・予想の達成および将来の業績を保証するものではありません。

お問い合わせ先
株式会社東陽テクニカ
経営企画部
toyo-ir@toyo.co.jp